

経済学を武器にしない日本

近年、米国や中国、韓国などの企業が経済学に基づく分析を武器として攻勢をかけている。日本国内における競争だけでなく、海外に進出した日本の企業がこうした攻勢に直面する機会も増えている。

最も典型的なケースとしては、異なる事業分野や国・地域に進出する際に必要となる当該市場に関する分析があろう。

具体的には、市場規模はもとより、市場における競争環境・条件や規制なども重要な分析対象となる。そのうえで、費用便益分析を行い、さらに適切な価格設定や人員配置など、多岐にわたる企業の事業活動に直結する分野で科学的な計量経済分析を行うことである。

もう一つの典型的なケースは、規制当局と企業の折衝時がある。例えば、競争法上の審査過程などにおいて規制当局と企業の見方が分かれた際、当局側に立つエコノミストと企業側に立つエコノミストが、経済学を用いた定量的な経済分析の結果を基に、企業がもたらしたメリット・デメリットや課徴金にかかる金額などを主張する。いわば、裁判において検察官と弁護士がそれぞれ事実関係や量刑を主張するのと同様である。

企業側から、こうした科学的な計量経済分析による主張が行われなければ、事実関係の有無のみが焦点となり、規制当局の提示する金額について交渉する余地が少なくなり、受け入れるか否かの選択に限定される可能性が出てくる。

日本で競争政策を所管するのは公正取引委員会である。独占禁止法（競争法）に基づく規制は、経済学上の理論をその根拠の1つとしており、法と経済学が非常に近い領域である。かつては、同法の運用において法律家が中心となり金額等も定められてきた。しかし、近年の公取委には、委員の一人としてエコノミストが4代続けて就任しており、なかでも直近の3名はこうした分野の中心となる産業組織論を専門としている。このように、日本の競争政策においても、現在では計量経済分析に基づいて運用される方向に変化しているのである。

先日、日本で最大規模の日本経済学会に参加したところ、経済学の実務利用をテーマにした議論が一段と活発化しているように感じた。背景には、この分野で日本企業による活用が大きく出遅れているという危機感がある。

経済学は、多くの国・地域でビジネス上の共通言語となっている。海外市場に進出する中小企業が増加するなか、経営支援を行う各種機関は、定性的な情報提供に加えて、こうした市場の競争環境の変化を踏まえた科学的な計量経済分析の実行支援も同時に行う必要があるのではないだろうか。

(撞球者)

当コラムの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

筋トレブームが来る？

4カ月前からフィットネスジムに通っている。

きっかけは、自宅から徒歩1分の場所に24時間営業のフィットネスジムが開業したことだ。時間を選ばず通えるため、怠惰な私にも運動が継続できている。

最近、このような「24時間ジム」を街で頻繁に見かけるようになった。先駆けとなったのは米国発の「エニタイム・フィットネス」で、2010年に日本第1号店をオープンしている。2年後の2012年には「ジョイフィット24」が開業し、いずれも急速に店舗網を拡大中である。そのビジネスモデルは、マシントレーニングに特化した24時間営業の小規模店舗を、FC方式により多店舗展開するというものだ。

利用してみて感じるのは、とにかく使い勝手が良いこと。例えば

- ・時間を気にせず利用できる
- ・通いやすい場所にあり、自宅からTシャツ・短パンで気軽に出かけられる
- ・プールやスタジオを併設する総合フィットネスクラブに比べ、会費が安い
- ・利用者の回転率が高く、混雑しない

などである。こうしたメリットを生かし、これまでフィットネスジムに通う時間を確保できずにいた層を取り込むことに成功している。利用者には初めてフィットネスジムを利用する人も多いようだ。

かくいう私も、徒歩10分圏内に総合フィットネスクラブが3つもあるという恵まれた環境に住みながら、どれかに通ってみようという気は起こらなかった。金曜が定休日だったり土日は早くに閉店したりといった営業時間が働きながら通うにはネックで、また月額1万円前後という会費も高く感じられたためだ。

24時間ジムの成功は、従来のフィットネスクラブが取りこぼしていた私のような利用者層のニーズを、巧みに掘り起こした結果と言えよう。

フィットネスクラブの国内市場規模は、2006年の4,270億円を境にいったん縮小するも、2012年から再び拡大に転じ、2016年には過去最高の4,480億円となった（日本生産性本部「レジャー白書2017」）。24時間ジムの登場・増加時期は市場の回復期とちょうど重なっており、今後も市場が成長する原動力の一つになると考えられる。

こうしたなか、新興企業のみならず既存のフィットネスクラブ大手も、24時間ジムに相次いで参入している。我が家の近所でも、24時間ジムの進出に対抗して、既存のフィットネスクラブが24時間営業にリニューアルした。

肥満体型の有名人を見事な筋肉質に変貌させる、個別指導ジム「ライザップ」のCMが話題を呼ぶなど、このところ筋トレへの関心が高まっている。24時間ジムの隆盛により、ジョギング・ランニングに続き「これから筋トレブームがくるのでは？」と感じるこの頃である。

(K.H)

当コラムの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

東京オリンピックと高速道路

1964年8月、首都高速道路が空港西出入口（東京都大田区）まで開通し、東京都心と羽田空港が高速道路で結ばれた。東京オリンピック開催の、わずか2カ月前のことである。ビルの合間を縫うように建設された高速道路は、驚異的な経済成長を続けた日本の象徴の1つと言えよう。

あれから53年を経た今も、整備中の区間は数多く存在する。首都圏でも、中央環状線（首都高速道路中央環状線）・外環道（東京外かく環状道路）・圏央道（首都圏中央連絡自動車道）から成る「3環状」の整備が進められている。今年2月には圏央道の茨城県区間が完成、関東近郊を大回りするルートが形成された。

「3環状」の整備目的は、渋滞の回避・解消と物流ネットワークの強化、地域経済の活性化にある。国土交通省関東地方整備局によると、圏央道が完成した場合、八王子 JCT（東京都八王子市）～横浜港間の所要時間は、当初の約124分（国道16号経由）から約53分（圏央道経由）に短縮されるという。また、圏央道・日の出 IC（東京都西多摩郡）の整備により、IC周辺に物流・アクセス面での利便性を求めた工業団地や大型商業施設が進出、その結果、約4,300人の雇用創出につながった。

「3環状」のうち、中央環状線は2015年に全線開通し、圏央道は神奈川県・千葉県内の一部区間の整備を残すのみである。外環道は、関越自動車道・中央自動車道・東名高速道路の各起点付近を結ぶ区間の建設が長らく凍結されていたものの、今年2月に掘削工事が開始された。

関越～東名の各起点を直接結ぶルートは、現状では一般道の環状8号線のみ。そのため、平日・休日問わず車が集中し、渋滞が日常茶飯事となっている。外環道（関越～東名）は、各起点を自動車専用の地下道で結び、現状で約60分かかる同区間の所要時間は、約12分に短縮されるそうだ。

当初、外環道（関越～東名）の開通目標は「2020年の東京オリンピック開催まで」とされていたが、用地確保の難航などで、具体的な開通時期は未定となっている。東京オリンピック開催まで、あと3年。日本の高速道路整備は、まだ道半ばである。

（弁当男子）

当コラムの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

「〇〇の秋」と家計支出

季節は秋である。秋といえば、「味覚の秋」や「読書の秋」などさまざまな「〇〇の秋」がある。

そこで、秋の季節感を家計支出の視点から考察してみた。

まず、「味覚の秋」として“サンマ”を考えてみよう。サンマは夏から秋にかけて、オホーツク海など北の海から日本列島を囲うように通過し、冬には南の海へと移動する。最も脂が乗り味も良いといわれているのが南下する秋のサンマである。では、家計は“サンマ”をどれほど購入しているのだろうか。

家計調査（二人以上世帯、総務省）によると、2014年～2016年の3年間における“サンマ”への平均支出額は1カ月あたり99円であった。最も支出額が多い月は9月の402円、次いで10月（278円）、11月（128円）、8月（126円）となっており、「味覚の秋」としての面目躍如といった結果であろう。

次に、「読書の秋」はどうだろうか。同調査によると、“書籍”への支出額は1カ月あたり平均666円であった。最も支出額が多いのは12月の840円で、次いで3月（801円）、4月（704円）が続く。クリスマスに絵本をプレゼントしたり、進学・進級や就職の時期に書籍を購入する人も多いのかもしれない。また、4月は書店員の投票で決まる「本屋大賞」が発表されるタイミングでもある。

さらに、続いて8月（673円）、7月（664円）、1月（651円）という支出額順となっている。1月と7月は芥川賞・直木賞の発表月であるが、同月は支出額でみると、1カ月あたり平均を下回る額にとどまっている。

では、秋（9～11月）の支出額はというと、11月（618円）、10月（610円）、9月（595円）の順であった。特に、9月は2月（593円）に次いで2番目に少ない。もちろん、7～8月に購入した書籍を秋に読むという可能性も考えられるが、「読書の秋」からくるイメージからは意外と感じる金額であった。

「読書の秋」は、中国・唐中期の文学者・思想家である韓愈（かんゆ）が残した詩のなかにある『灯火親しむべし』（涼しく夜の長い秋は、灯火の下での読書に適している）という言葉に由来しているという。平安時代の日本が、唐文化を取り入れるなかで、読書に向いているのは秋という説が日本人に浸透したものと考えられている。

10月下旬からは「読書週間」もはじまる。秋の季節をしっかりと感じ取りながら日々を過ごしていこう。

（撞球者）

当コラムの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

問題は本当に人手不足か？

昨今、人手不足で仕事が回らないと訴える職場は多い。しかし、本当にその原因は人の不足によるものだけなのだろうか――。

私は最近、人材の活躍推進、高齢者雇用などをテーマに企業取材や調査を続けてきた。いずれの企業でも人手が足りず、それを補うために、さまざまな工夫を重ねているのがわかる。雇用条件を整備し、新規に雇い入れ、人材が流出しないよう学校を卒業したばかりの新入社員相手に叱り方ひとつとっても過敏すぎるほどの配慮をしている。

それでも定着率が悪い若年者の雇い入れだけでは間に合わず、女性やシニアの採用や登用、柔軟な就労形態の導入・開発が盛んに叫ばれている。

人材採用に関する総合サービス会社であるリクルートジョブズによると、近年の求職者は1日8時間ではなく、より短時間の勤務を希望する人が増加しており、また求人側としても1日1~3時間程度の労働に対する需要が増加しているという。

こうした情勢を背景に人材派遣のフルキャストホールディングスでは、2017年3月に団塊の世代を含むシニア層を対象とした人材サービス会社を設立。企業が1日単位、2時間からの依頼を可能とした。今後、人手不足の解消にむけてどのように機能するのか見ていきたいと思う。

このように、人手不足解消へ向けて各段階で取り組みが進んでいるが、一方で、経営者からはこうした声も聞こえてくる。

「社内の全員が忙しいわけではない。周りがバタバタ立ち回っているなか、暇にしている人たちはけっこういる」。

本当に問題なのは人手不足なのか。責任者の適正、業務フロー、担当者と業務のマッチング、チームビルディングなどについて、再度個別に点検してみると、恐らく多くの組織でも人手不足の解消につながる改善すべき点がいくつも見つかるのではないだろうか。

(金田)